

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第20期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） |
| 【会社名】 | フランスベッドホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 池田 茂 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 6741 - 5501（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役（経理／総務グループ担当） 長田 明彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 6741 - 5501（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役（経理／総務グループ担当） 長田 明彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第19期 第1四半期 連結累計期間 | 第20期 第1四半期 連結累計期間 | 第19期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日 | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 12,771 | 13,765 | 54,398 |
| 経常利益 (百万円) | 974 | 874 | 3,959 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 752 | 544 | 2,557 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 635 | 473 | 2,262 |
| 純資産額 (百万円) | 36,912 | 37,174 | 37,540 |
| 総資産額 (百万円) | 61,310 | 64,776 | 64,298 |
| 1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円) | 20.21 | 14.98 | 69.35 |
| 潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 60.20 | 57.38 | 58.38 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和により社会経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られた一方、緊迫状態が続くウクライナ情勢や急激な円安による経済活動への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する介護業界においては、まん延防止等重点措置の全面解除により、施設等への入所を控えていた高齢者が徐々に施設等へ入所する動きがみられたものの、在宅介護需要の伸びは継続して推移、また、家具・インテリア業界においても、百貨店等への人流が徐々に戻り、耐久消費財需要も回復の兆しを見せました。

このような状況の中、当社グループでは、2021年4月にスタートさせた中期経営計画において、グループで保有する経営資源をシルバービジネスに集中することで、新しい商品やサービスを通じて、介護人材の不足や老老介護の増加などの社会全体で抱える課題の解決を図っております。また、持続可能な社会の実現に向けたESG経営を推進していくことにより、企業価値の更なる向上を目指しております。主な施策としては、福祉用具貸与事業への経営資源集中による事業拡大（メディカルサービス事業）、時代のニーズに合った商品展開による利益率の向上（インテリア健康事業）、継続的な企業成長を支える経営基盤の強化、に取り組んでおります。

当期におきましては、メディカルサービス事業は、主力の福祉用具貸与事業が堅調に推移したことや昨年12月のM&Aによる増収効果に加え、インテリア健康事業においても、電動ベッド等の高価格帯商品が順調に推移した結果、当社グループの経営成績は、売上高は13,765百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

利益面では、メディカルサービス事業における、継続的なレンタル拡大に向けた拠点人員の採用やメンテナンスセンターの新設などへの投資により、営業利益は884百万円（前年同四半期比6.2%減）、経常利益は874百万円（前年同四半期比10.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は544百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

メディカルサービス事業

主力の福祉用具貸与事業においては、本年5月、東京都小平市に福祉用具レンタル商品の洗浄・消毒・メンテナンスを担うサービスセンター「メディカレント東京」を新設いたしました。東京都の高齢者人口、特に75歳以上の後期高齢者人口は今後も増加することが見込まれており、福祉用具や医療機器への需要拡大は、さらに加速するものと考えております。そうしたニーズに対応できるインフラを整備し、中長期的に安定して提供できるサービス体制を構築することで、よりスピード感を持った事業活動を推進してまいります。また、同施設にメディカルサービス事業の本部機能を統合させることで、レンタル商品の廃却数削減やレンタルに適した商品開発などに重点的に取り組み、環境負荷の軽減と利益の拡大を目指してまいります。

商品戦略では、「離床支援マルチポジションベッド」を主軸とした商品体験会を全国各地で開催し、「介護人材の不足」や「老老介護」などの介護における課題解決に資する商品の提案を行ってまいりました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は8,911百万円（前年同四半期比10.8%増）、経常利益は634百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、ウィズコロナ社会のニーズに対応した、除菌機能標準搭載・エコマーク認定の「ライフトリートメントマットレス」や、健康志向の高まりを捉えたベッド型マッサージ器「RAMIDUS（ラミダス）」、ひとりひとりに寝心地以上の豊かさをご提案する電動ベッドシリーズなどが好調に推移し、売上及び利益率の向上に寄与いたしました。

また、廃棄時にマットレスの解体を容易にする『環境配慮型マットレス解体システム「MORELIY（モアリー）」』を搭載したマットレスや、アブラヤシの廃材を活用した環境配慮型ベッドフレームを自社展示場に設置するなど、ESG経営の推進に継続して取り組んでおります。

ショールーム施策では、消費者の多様なニーズに応えるべくモダンスタイルを基調としたカジュアルなショールーム「なんばショールーム」を大阪市浪速区に本年4月に新設、併せて旗艦ショールームである「赤坂ショールーム」（東京都港区）、「大阪ショールーム」（大阪市中央区）をリニューアルいたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は4,763百万円（前年同四半期比3.7%増）、経常利益は278百万円（前年同四半期比35.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して478百万円増加し64,776百万円となりました。流動資産は前期末と比較して919百万円増加し32,078百万円となりました。主な要因として、増加については、有価証券2,000百万円、棚卸資産207百万円などであり、減少については、現金及び預金903百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（電子記録債権を含む）803百万円などです。固定資産は前期末と比較して437百万円減少し32,691百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して844百万円増加し27,602百万円となりました。主な要因は、未払費用1,523百万円などの増加に対し、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）319百万円、未払法人税等362百万円などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して366百万円減少し37,174百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する四半期純利益544百万円などであり、減少については、剰余金の配当655百万円、自己株式の取得183百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の58.3%から57.3%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要ならびに財務政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入、社債（私募債）、セール・アンド・リースバックにより調達しており、グループとして最適な資金調達を実現するために、当社が中心となり調達を行っております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債残高は15,432百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金6,275百万円（短期借入金3,975百万円、長期借入金2,300百万円（1年内返済予定を含む））、社債2,400百万円（1年内償還予定を含む）、リース債務6,757百万円（長期を含む）であります。

一方、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は10,874百万円となり、前連結会計年度末と比較して96百万円増加しております。将来発生し得る資金需要について、当社グループの主力事業であるメディカルサービス事業の福祉用具貸与事業に係るレンタル資産への投資に関しては、セール・アンド・リースバックにより、その他の大型設備投資に関しては、手元資金及び銀行借入により、また、運転資金、株主還元に関しては、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により対応可能と認識しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 170,000,000 |
| 計 | 170,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2022年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 41,397,500 | 41,397,500 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 41,397,500 | 41,397,500 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年4月1日～ 2022年6月30日 | - | 41,397 | - | 3,000 | - | 750 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,954,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 36,412,400 | 364,124 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 30,500 | - | - |
| 発行済株式総数 | 41,397,500 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 364,124 | - |

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が23株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社 | 東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号 | 4,954,600 | - | 4,954,600 | 11.96 |
| 計 | - | 4,954,600 | - | 4,954,600 | 11.96 |

(注)1. 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が23株あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は5,160,800株(単元未満株式を除く)であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,778 | 8,874 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 9,191 | 8,237 |
| 電子記録債権 | 990 | 1,141 |
| 有価証券 | 1,500 | 3,500 |
| 商品及び製品 | 5,857 | 5,956 |
| 仕掛品 | 422 | 394 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,122 | 2,259 |
| その他 | 1,349 | 1,752 |
| 貸倒引当金 | 53 | 36 |
| 流動資産合計 | 31,159 | 32,078 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 7,197 | 7,197 |
| その他(純額) | 14,818 | 14,738 |
| 有形固定資産合計 | 22,016 | 21,935 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,167 | 1,107 |
| その他 | 1,256 | 1,293 |
| 無形固定資産合計 | 2,423 | 2,401 |
| 投資その他の資産 | 1,868 | 1,835 |
| 固定資産合計 | 33,128 | 32,691 |
| 繰延資産 | 10 | 6 |
| 資産合計 | 64,298 | 64,776 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,672 | 2,387 |
| 電子記録債務 | 2,176 | 2,141 |
| 短期借入金 | 3,975 | 3,975 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 222 | 200 |
| 1年内償還予定の社債 | 2,100 | 2,100 |
| 未払法人税等 | 485 | 122 |
| 賞与引当金 | 1,423 | 753 |
| その他の引当金 | 118 | 89 |
| 資産除去債務 | 72 | 63 |
| その他 | 5,925 | 8,206 |
| 流動負債合計 | 19,174 | 20,040 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 300 | 300 |
| 長期借入金 | 2,140 | 2,100 |
| 引当金 | 195 | 202 |
| 退職給付に係る負債 | 425 | 431 |
| 資産除去債務 | 366 | 367 |
| その他 | 4,155 | 4,160 |
| 固定負債合計 | 7,583 | 7,561 |
| 負債合計 | 26,757 | 27,602 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,000 | 3,000 |
| 資本剰余金 | 1 | 1 |
| 利益剰余金 | 37,236 | 37,125 |
| 自己株式 | 4,560 | 4,744 |
| 株主資本合計 | 35,677 | 35,382 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34 | 25 |
| 繰延ヘッジ損益 | 53 | 83 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,843 | 1,733 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,862 | 1,791 |
| 純資産合計 | 37,540 | 37,174 |
| 負債純資産合計 | 64,298 | 64,776 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 12,771 | 13,765 |
| 売上原価 | 5,834 | 6,321 |
| 売上総利益 | 6,937 | 7,443 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,994 | 6,558 |
| 営業利益 | 942 | 884 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 0 |
| 受取配当金 | 7 | 2 |
| 特許関連収入 | 45 | 12 |
| その他 | 20 | 26 |
| 営業外収益合計 | 74 | 43 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16 | 23 |
| 持分法による投資損失 | 4 | 6 |
| その他 | 21 | 23 |
| 営業外費用合計 | 43 | 53 |
| 経常利益 | 974 | 874 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 145 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 10 | - |
| 関係会社出資金売却益 | - | 16 |
| 受取保険金 | - | 71 |
| 特別利益合計 | 156 | 88 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 1 |
| 固定資産除却損 | 3 | 13 |
| 投資有価証券評価損 | - | 56 |
| 特別損失合計 | 3 | 71 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,126 | 890 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23 | 76 |
| 法人税等調整額 | 350 | 269 |
| 法人税等合計 | 374 | 346 |
| 四半期純利益 | 752 | 544 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 752 | 544 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 752 | 544 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 9 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 29 |
| 退職給付に係る調整額 | 105 | 110 |
| その他の包括利益合計 | 117 | 71 |
| 四半期包括利益 | 635 | 473 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 635 | 473 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 116百万円 | 123百万円 |

2 保証債務

(1) 下記の借入金に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|-----|-------------------------|------------------------------|
| 従業員 | 7百万円 | 従業員 6百万円 |

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、下記の債務が発生する可能性があります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| (株)エフビー友の会 | 508百万円 | 512百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 1,294百万円 | 1,399百万円 |
| のれんの償却額 | 15百万円 | 59百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|--------|--------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 599百万円 | 16.00円 | 2021年3月31日 | 2021年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式530,000株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が488百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が4,115百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|--------|--------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 655百万円 | 18.00円 | 2022年3月31日 | 2022年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式206,200株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が183百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が4,744百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|---------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | メディカル サービス | インテリア 健康 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,041 | 4,589 | 12,630 | 140 | 12,771 | - | 12,771 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1 | 33 | 35 | 1 | 36 | 36 | - |
| 計 | 8,043 | 4,622 | 12,665 | 142 | 12,808 | 36 | 12,771 |
| セグメント利益又は損失() | 815 | 205 | 1,020 | 1 | 1,021 | 47 | 974 |

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|---------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | メディカル サービス | インテリア 健康 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,911 | 4,763 | 13,675 | 90 | 13,765 | - | 13,765 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1 | 40 | 41 | 1 | 43 | 43 | - |
| 計 | 8,913 | 4,803 | 13,717 | 91 | 13,808 | 43 | 13,765 |
| セグメント利益又は損失() | 634 | 278 | 912 | 0 | 913 | 39 | 874 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 | 当第1四半期連結累計期間 |
|------------|--------------|--------------|
| セグメント間取引消去 | 177 | 325 |
| 全社収益及び費用 | 225 | 364 |
| 合計 | 47 | 39 |

全社収益及び費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る収益及び費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|--------|--------------|--------|
| | メディカルサービス | インテリア健康 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 一時点で移転される財 | 3,040 | 4,588 | 7,629 | 82 | 7,712 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 12 | - | 12 | - | 12 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,052 | 4,588 | 7,641 | 82 | 7,724 |
| レンタル取引等に係る収益(注) 2 | 4,989 | 0 | 4,989 | 57 | 5,047 |
| 外部顧客への売上高 | 8,041 | 4,589 | 12,630 | 140 | 12,771 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 「メディカルサービス事業」のレンタル取引、及び不動産賃貸等に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|--------|--------------|--------|
| | メディカルサービス | インテリア健康 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 一時点で移転される財 | 3,402 | 4,762 | 8,165 | 28 | 8,193 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 7 | - | 7 | - | 7 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,409 | 4,762 | 8,172 | 28 | 8,201 |
| レンタル取引等に係る収益(注) 2 | 5,502 | 0 | 5,502 | 61 | 5,564 |
| 外部顧客への売上高 | 8,911 | 4,763 | 13,675 | 90 | 13,765 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 「メディカルサービス事業」のレンタル取引、及び不動産賃貸等に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 20円21銭 | 14円98銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 752 | 544 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 752 | 544 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 37,231 | 36,349 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 泉 匡 範

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。